



平成 20 年 3 月期 第3四半期 財務・業績の概況

平成 20 年 1 月 31 日

上場会社名 株式会社 福島銀行 上場取引所 東証一部
 コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp/>
 代表者 取締役社長 氏名 紺野 邦武
 問合せ先責任者 役職名 財務広報チームリーダー 氏名 吉原 和子 TEL(024)525-2525

(百万円未満、少数点第1位未満は切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	14,732	△1.5	840	△31.2	1,154	0.3
19年3月期第3四半期	14,961	△7.0	1,222	△57.4	1,150	△54.2
(参考)19年3月期	20,102		1,811		1,509	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	4	86	4	82
19年3月期第3四半期	5	51	5	34
(参考)19年3月期	7	14	6	85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	637,820	29,775	4.4	119 06
19年3月期第3四半期	640,504	26,979	4.0	119 80
(参考)19年3月期	629,191	28,593	4.3	121 67

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

平成19年11月20日に公表いたしました連結業績予想を次のとおり変更いたします。なお、業績予想の変更にかかる事項は、3頁をご参照ください。

【連結】

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,100	△0.0	2,000	10.3	2,100	39.1	8	81

【単体】(参考)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,000	0.2	1,900	21.3	2,100	29.6	8	79

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。]

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

福島県の経済は、近年下げどまりにありましたが、昨春来地元中小企業の業況悪化、倒産の増加など弱含みに推移しております。

金融面では、米国のサブプライム問題に端を発した欧米金融市場の混乱が株式市況の下落等を通じ日本にも影響を及ぼしつつあり、金利先高感が後退しております。

こうした環境下、当行は、不良債権の削減や信用リスクに応じた貸出金利の設定など質重視の営業に努めました。個人営業面では、個人預金の増加に努めたほか、ローンプラザの拡充等による住宅ローンの増強に努めました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

財務の健全化は、取引先企業の業績悪化もあり平成19年10～12月の不良債権減少額が4億円にとどまるなど、やや足踏み状態となりましたが、当行は、今後とも不良債権問題の最終解決に向けて取り組んでまいりの方針です。

連結自己資本比率については、平成20年3月末で10%程度を確保できる見込ですが、今後ともTier Iを中心に更なる引き上げに努めてまいりの方針です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結の通期業績予想につきましては、第3四半期までの経営成績や最近の株式市況など当面の営業環境を考慮し、経常利益20億円（前期比10.3%増）、当期純利益21億円（同39.1%増）と昨年11月20日発表の予想を各5億円引き下げました（修正率2割）。なお、経常収益は201億円（前期並み）と従来予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり、投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

[簡便な手続きの内容]

① 貸倒引当金の計上基準

a 当第3四半期末の貸倒引当金は、平成19年12月末の自己査定結果による債権残高を基準としておりますが、正常先・要注意先に係る一般貸倒引当金及び破綻懸念先に係る個別貸倒引当金については平成19年9月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上しております。

b 同様に、前第3四半期末の貸倒引当金は、平成18年12月末の自己査定結果による債権残高を基準としておりますが、正常先・要注意先に係る一般貸倒引当金及び破綻懸念先に係る個別貸倒引当金については平成18年9月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上しております。

② 法人税等の計上基準

税金費用は、法定実効税率をベースとした年間予測税率を基に算出しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却を計上しております。この変更が、経常利益及び税金等調整前四半期純利益損益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

当四半期連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、従来の方法によった場合に比べ31百万円減少しております。

5. (要約)四半期連結財務諸表

(1)(要約)四半期連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

	前年同四半期(A) (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期(B) (平成20年3月期 第3四半期末)	比較 (B-A)	(参考)前連結 会計年度(C) (平成19年3月31日)	比較 (A-C)
(資産の部)					
現金預け金	8,294	13,752	5,458	35,199	△21,447
コールローン及び買入手形	33,000	47,500	14,500	—	47,500
商品有価証券	33	110	77	42	68
金銭の信託	1,883	1,974	91	1,903	71
有価証券	105,450	104,030	△1,420	103,656	374
貸出金	461,903	444,794	△17,109	462,345	△17,551
外国為替	89	82	△7	16	66
その他資産	14,339	10,631	△3,708	9,571	1,060
有形固定資産	17,878	17,279	△599	17,591	△312
無形固定資産	833	823	△10	925	△102
繰延税金資産	6,050	6,267	217	6,139	128
支払承諾見返	4,049	1,749	△2,300	2,164	△415
貸倒引当金	△13,300	△11,174	2,126	△10,364	△810
資産の部合計	640,504	637,820	△2,684	629,191	8,629
(負債の部)					
預金	590,318	589,125	△1,193	580,571	8,554
借入金	1,976	1,711	△265	1,858	△147
外国為替	0	3	3	0	3
社債	4,500	4,500	—	4,500	—
新株予約権付社債	3,100	—	△3,100	1,700	△1,700
その他負債	6,233	7,338	1,105	6,173	1,165
賞与引当金	—	33	33	135	△102
退職給付引当金	2,244	2,324	80	2,259	65
役員退職慰労引当金	—	157	157	135	22
利息返還損失引当金	—	0	0	—	0
再評価に係る繰延税金負債	1,101	1,099	△2	1,099	—
支払承諾	4,049	1,749	△2,300	2,164	△415
負債の部合計	613,524	608,044	△5,480	600,597	7,447
(純資産の部)					
資本金	16,577	18,127	1,550	17,277	850
資本剰余金	4,149	5,699	1,550	4,849	850
利益剰余金	4,313	5,488	1,175	4,659	829
自己株式	△98	△101	△3	△99	△2
(株主資本合計)	24,942	29,214	4,272	26,687	2,527
その他有価証券評価差額金	280	△1,255	△1,535	108	△1,363
土地再評価差額金	606	618	12	618	—
(評価・換算差額等合計)	886	△636	△1,522	727	△1,363
少数株主持分	1,150	1,198	48	1,178	20
純資産の部合計	26,979	29,775	2,796	28,593	1,182
負債及び純資産の部合計	640,504	637,820	△2,684	629,191	8,629

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)(要約)四半期連結損益計算書

(金額単位：百万円)

	前年同四半期(A) (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期(B) (平成20年3月期 第3四半期)	比較 (B-A)	(参考) 前連結会計年度 (平成19年3月期)
経常収益	14,961	14,732	△229	20,102
資金運用収益	10,028	10,445	417	13,494
(うち貸出金利息)	(9,081)	(9,142)	(61)	(12,116)
(うち有価証券利息配当金)	(911)	(1,186)	(275)	(1,325)
役務取引等収益	1,814	1,680	△134	2,392
その他業務収益	37	96	59	41
その他経常収益	3,080	2,510	△570	4,174
経常費用	13,738	13,892	154	18,290
資金調達費用	752	1,529	777	1,079
(うち預金利息)	(581)	(1,375)	(794)	(861)
役務取引等費用	712	659	△53	972
その他業務費用	16	192	176	36
営業経費	6,098	6,350	252	8,136
その他経常費用	6,158	5,160	△998	8,065
経常利益	1,222	840	△382	1,811
特別利益	297	371	74	355
特別損失	87	13	△74	309
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,433	1,198	△235	1,858
法人税、住民税及び事業税	115	73	△42	115
法人税等調整額	△52	△54	△2	△23
少数株主利益	220	24	△196	256
四半期(当期)純利益	1,150	1,154	4	1,509

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)(要約)四半期連結株主資本等変動計算書

前年四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(金額単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	15,877	3,458	3,415	△155	22,596	402	650	1,053	983	24,633
当四半期の変動額										
新株の発行	700	700			1,400			—		1,400
剰余金の配当			△297		△297			—		△297
四半期純利益			1,150		1,150			—		1,150
自己株式の取得				△2	△2			—		△2
自己株式の処分		0		0	0			—		0
土地再評価差額金の取崩			44		44		△44	△44		—
少数株主持分比率の変動		△8		59	50			—	115	165
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)					—	△122		△122	51	△71
当四半期の変動額合計	700	691	897	57	2,346	△122	△44	△166	166	2,345
平成18年12月31日残高	16,577	4,149	4,313	△98	24,942	280	606	886	1,150	26,979

当四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(金額単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	17,277	4,849	4,659	△99	26,687	108	618	727	1,178	28,593
当四半期の変動額										
新株の発行	850	850			1,700			—		1,700
剰余金の配当			△326		△326			—		△326
四半期純利益			1,154		1,154			—		1,154
自己株式の取得				△2	△2			—		△2
自己株式の処分		△0		0	0			—		0
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)					—	△1,363		△1,363	20	△1,343
当四半期の変動額合計	850	849	828	△2	2,526	△1,363	—	△1,363	20	1,182
平成19年12月31日残高	18,127	5,699	5,488	△101	29,214	△1,255	618	△636	1,198	29,775

(参考)前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(金額単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	15,877	3,458	3,415	△155	22,596	402	650	1,053	983	24,633
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	1,400	1,400			2,800			—		2,800
剰余金の配当			△297		△297			—		△297
四半期純利益			1,509		1,509			—		1,509
自己株式の取得				△3	△3			—		△3
自己株式の処分		0		0	0			—		0
土地再評価差額金の取崩			32		32		△32	△32		—
少数株主持分比率の変動		△8		59	50			—	115	165
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	△294		△294	79	△215
連結会計年度中の変動額合計	1,400	1,391	1,244	55	4,091	△294	△32	△326	194	3,959
平成19年3月31日残高	17,277	4,849	4,659	△99	26,687	108	618	727	1,178	28,593

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

(金額単位：百万円)

	銀行業 関連事業	リース業 その他事業	計	消去 又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	12,591	2,369	14,961	—	14,961
(2) セグメント間の内部経常収益	98	109	207	(207)	—
計	12,689	2,478	15,168	(207)	14,961
経常費用	11,604	2,341	13,946	(207)	13,738
経常利益	1,085	137	1,222	—	1,222

当四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(金額単位：百万円)

	銀行業 関連事業	リース業 その他事業	計	消去 又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	12,549	2,183	14,732	—	14,732
(2) セグメント間の内部経常収益	102	44	146	(146)	—
計	12,651	2,228	14,879	(146)	14,732
経常費用	11,889	2,150	14,039	(146)	13,892
経常利益	762	78	840	—	840

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 3 各区分の主な事業内容
 (1) 銀行業関連事業：銀行業務、信用保証業務等
 (2) リース業その他事業：リース業務、クレジット業務等
 4 消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

経常収益は全て本邦によるものであるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

〔説明資料〕

四半期情報の開示について

当行の平成20年3月期 第3四半期（平成19年4月1日から平成19年12月31日まで）における四半期情報について、お知らせいたします。

なお、以下に記載する各四半期の計数は、監査法人による監査を受けておりません。

1. 平成20年3月期 第3四半期の損益【単体】

不良債権処理費用は減少したものの、貸出金残高の減少、利鞘の縮小、株式売却益の減少などから、経常利益は828百万円で前年同期比24.3%減、四半期純利益は1,165百万円で同8.4%減となりました。なお、コア業務純益は3,878百万円で同13.7%の減少となりました。

通期業績予想については、4～12月の実績や最近の株式市況など当面の営業環境を考慮し、経常利益19億円(前期比21.3%増)、当期純利益21億円(同29.6%増)と平成19年11月20日の予想を各5億円引き下げました(修正率2割)。なお、経常収益につきましては、170億円(前期並み)と従来予想に変更ありません。

	平成20年3月期 第3四半期 (9ヶ月) (A)	平成19年3月期 第3四半期 (9ヶ月) (B)	前年 同四半期比 (A) - (B)	(単位：百万円)	
				平成20年3月期 通期業績予想 (12ヶ月)	(参考) 平成19年3月期 通期実績 (12ヶ月)
経常収益	12,536	12,576	△40	17,000	16,955
業務粗利益	9,881	10,440	△559		13,884
資金利益	8,943	9,306	△363		12,450
役務取引等利益	1,023	1,101	△78		1,412
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	△84 (△106)	32 (11)	△116 (△117)		21 (△7)
経費	6,109	5,933	176		7,911
人件費	2,864	2,700	159		3,705
物件費	2,840	2,838	7		3,740
税金	405	394	11		465
業務純益(一般貸倒繰入前)	3,772	4,506	△734		5,972
コア業務純益	3,878	4,494	△616		5,980
一般貸倒引当金繰入額 ①	△104	△260	156		△1,272
業務純益	3,876	4,766	△890		7,244
臨時損益	△3,047	△3,670	623		△5,679
うち不良債権処理額 ②	2,785	4,112	△1,327		6,380
うち株式等関係損益	△299	415	△714		670
(貸倒償却引当費用) ①+②	(2,681)	(3,852)	(△1,171)		(5,108)
経常利益	828	1,095	△267	1,900	1,565
特別損益	356	164	192		45
税引前四半期(当期)純利益	1,185	1,260	△75		1,611
法人税、住民税及び事業税	20	17	3		23
法人税等調整額	—	△29	29		△31
四半期(中間)純利益	1,165	1,272	△107	2,100	1,620

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 主要勘定の業績【単体】

(1) 預金等の状況

平成19年12月末の預金残高は、個人預金の増加から9月末対比78億円増加し、5,903億円(前年同期比0.2%減)となりました。

預り資産(投資信託、個人年金保険、公共債)残高は、販売額の減少、投資信託の基準価格の下落から9月末比11億円減少し、768億円(前年同期比10.3%増)となりました。

	平成19年12月末			平成19年9月末	平成18年12月末
	平成19年12月末	平成19年9月末比	平成18年12月末比		
預金	5,903	78	△15	5,825	5,918
うち個人預金	4,640	87	60	4,552	4,579

	平成19年12月末			平成19年9月末	平成18年12月末
	平成19年12月末	平成19年9月末比	平成18年12月末比		
預り資産	768	△11	72	780	696
投資信託	445	△13	40	458	404
個人年金保険	257	△0	20	258	237
公共債(国債等)	65	0	11	63	54

(2) 貸出金の状況

平成19年12月末の貸出金残高は、住宅ローンは増加したものの、事業性貸出の減少から9月末比59億円減少し、4,478億円(前年同期比3.7%減)となりました。

	平成19年12月末			平成19年9月末	平成18年12月末
	平成19年12月末	平成19年9月末比	平成18年12月末比		
貸出金	4,478	△59	△173	4,537	4,652
うち消費者ローン	1,253	19	20	1,233	1,232
住宅ローン	1,127	22	33	1,104	1,094
その他ローン	125	△2	△12	128	138

(参考) 中小企業等貸出比率

	平成19年12月末			平成19年9月末	平成18年12月末
	平成19年12月末	平成19年9月末比	平成18年12月末比		
中小企業等貸出残高	3,715	△47	△222	3,762	3,938
中小企業等貸出金比率	82.9	0.0	△1.6	82.9	84.6

3. 金融再生法開示基準による不良債権【単体】

平成19年12月末の不良債権は、9月末比4億円減少し、281億円(前年同期比23.8%減)となりました。

12月末の不良債権比率は、9月末比横這いの、6.2%となりました。なお、前年同期比では1.6ポイント低下しました。

債権の区分	(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)
	平成19年12月末	平成19年9月末比	平成18年12月末比	平成19年9月末	平成18年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	90	△0	△16	91	106
危険債権	148	△3	△50	152	199
要管理債権	42	△0	△21	42	63
小計 (A)	281	△4	△88	285	369
正常債権	4,212	△82	△100	4,295	4,313
合計 (B)	4,494	△87	△188	4,581	4,682
総与信に占める開示債権の割合 (A) / (B)	6.2%	0.0%	△1.6%	6.2%	7.8%

(注) 上記の平成19年12月末の計数は、「金融機能再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

1. 平成19年12月末の集計方法は、当行の定める自己査定基準に基づき、平成19年12月末時点で実施した資産査定結果による債務者区分(※)を前提としております。

※自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 : 「実質破綻先」、「破綻先」の債権

危険債権 : 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 : 「要注意先」のうち、3ヶ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に該当する債権

2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

4. 自己資本比率(国内基準)

平成20年3月末の自己資本比率は、単体で9.7%程度、連結で10.0%程度と見込んでおります。

中核的な自己資本の充実度を示すTier I比率は、単体で7.4%程度、連結で7.7%程度と見込んでおります。

	平成20年3月末(予想値)	(参考)	平成19年3月末
		平成19年9月末	
単体自己資本比率	9.7%程度	9.93%	9.92%
単体 Tier I 比率	7.4%程度	7.65%	7.19%
連結自己資本比率	10.0%程度	10.23%	10.21%
連結 Tier I 比率	7.7%程度	7.96%	7.50%

(注) 上記予想値は、今後様々な要因により変動する可能性があります。

5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

平成19年12月末の時価のある有価証券(その他有価証券)の評価損は、9月末比4億円減少し、12億円となりました(前年同期は4億円の評価益)。

(単位：億円)

	平成19年12月末				平成18年12月末				平成19年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	898	△12	12	25	958	4	21	17	965	△17	11	28
株式	94	△4	6	10	108	8	13	5	89	△9	4	14
債券	622	△6	2	8	692	△11	0	11	697	△9	0	9
その他	181	△1	4	6	157	7	8	0	178	1	5	4

(注) 1. 「評価差額」は帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

なお、株式の時価については、当四半期末前1ヵ月の平均時価に基づいて算出しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、時価のある子会社・関連会社株式はありません。

(参考)

(単位：億円)

	平成19年12月末				平成18年12月末				平成19年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	115	△1	0	1	69	0	0	0	125	△1	0	1

6. デリバティブ取引【単体】

(1) 金利関連取引

特例処理を適用している金利スワップを除き、該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成19年12月末			平成18年12月末			平成19年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	2	0	0	3	0	0	0	0	0

なお、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、及びクレジットデリバティブ取引については、該当ありません。

以 上